

令和7年度（2025年度）第5回政策会議

日時：令和8年（2026年）2月16日（月）15:30～15:50

会場：市長会議室

参集者：大泉市長，佐藤副市長，田畑副市長，手塚企業局長，
阿部企画部長，池田総務部長，島田財務部長，柏市民部長

付議事項

公立はこだて未来大学（仮称）看護学部設置に向けた函館市の基本的な考え方について

対応者

阿部企画部長，山口企画部次長，山口看護系大学等担当課長

◆議題の趣旨◆

公立はこだて未来大学（仮称）看護学部設置に向けた函館市の基本的な考え方について協議しました。

◆協議の結果◆

原案のとおり，本件の内容は了承されました。

◆主な発言◆

■阿部企画部長

公立はこだて未来大学（仮称）看護学部設置に向けた函館市の基本的な考え方について，看護系大学等担当課長からご説明する。

■山口看護系大学等担当課長

若者の大学進学志向が高まる中，道南地域には看護系大学等が設置されていないことから，毎年60～70名が他都市の看護系大学等に進学しており，人口流出の一因となっている。また，医療の高度化・複雑化および地域における医師不足や医師の偏在などに対応するため，地域医療の現場において，より高度で幅広い知識や技術を有する看護師の確保が急務となっている。これらの状況等を踏まえ，看護系大学等の設置の必要性等を検討するために設置された「函館市看護系大学等設置に関する検討会議」から提出された「取りまとめ報告書」において，「設置が妥当であり，未来大学への学部増設が望ましい」との方向性が示されたところである。検討会議における「取りまとめ報告書」や，本市と未来大学との実務者

協議の結果を踏まえ、このたび「基本的な考え方」を策定するものである。

「看護学部設置の背景」について説明させていただく。

「1 全国的な18歳人口と高等教育機関への進学率等の将来見込」について、大学進学率は18歳人口が減少し続ける中でも上昇し、令和6年には59.1%と過去最高を記録しているが、令和8年以降は大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入することが予測されている。

一方、「2 高度で幅広い知識を有する看護師の必要性」は高まっている。

「医療の高度化・複雑化」について、医学の進歩により治療方法は今後、より一層専門的になることが予想され、専門的知識を統合した看護の提供、多様化する医療ニーズへの対応が求められており、医療の高度化・複雑化の進展に合わせた高度な看護師養成が必要となっている。

「医師の働き方改革」について、医療ニーズの変化や少子化に伴う医療の担い手の減少により、医師個人の負担が増加している。医師が働き続けられる環境は、医療の質・安全の確保、持続可能な医療提供体制の維持に重要となっており、看護師が専門性を活かし、質の高い医療を提供する「タスク・シフト」の推進に取り組むため、特定行為と呼ばれる、医師の作成した手順書により行う診療の補助で、実践的な理解力や高度かつ専門的な知識などが必要な行為の研修修了者の計画的な養成が求められている。

「国における地域包括ケアシステムの推進」について、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムを推進しているところであり、在宅医療の推進においても、迅速かつ的確な対応のため、特定行為研修を修了した看護師の役割が大きくなっている状況にある。

「3 本市の人口の推移」について、総人口は昭和55年の約34万5,000人をピークに、令和7年3月末現在では約23万5,000人まで減少しており、2035年には20万人、2050年には15万人になる見込みとなっている。そのような中、0歳～19歳人口は47.5%の減少となっている一方、65歳以上人口は17.7%の減少となっており、高齢化率は37.4%から47.7%に増加する見込みである。

「4 市内高等学校から看護系大学等への進学状況」については、看護系大学への進学率は約3.9%と、大学の進学的人数にすると毎年60～70名が看護系大学に進学しているような状況となっている。

「5 進学需要等アンケート調査結果」は、令和5年度に学生やその保護者を対象として市で行ったアンケート調査の結果であり、進学希望かつ「看護学」分野の希望者のうち、函館市内に公立の4年制看護系大学（学部）があった場合の進学希望として、函館市内の高校生は「ぜひ進学したい、検討したい」が76.5%、

保護者は「ぜひ進学させたい、検討させたい」が90.9%と、高校生、保護者ともに地元での進学の可能性に高い期待がある。

「6 看護職員の人材需要等のアンケート」は、市内病院・診療所等を対象として行ったアンケート調査の結果であり、函館市内への4年制の看護系大学（学部）設置の必要性として、病院では「必要である」が88.9%と最も高くなっている。

「7 北海道内の看護師養成所（3年課程）と大学における充足率の傾向」について、看護師養成所の充足率は、平成27年度の97.4%から令和4年度は87.3%と減少傾向にある一方、看護系大学等の充足率は、平成25年度以降、100%を超過している。また、道内の看護系大学等の数については、道内13校のうち、道央に9校、道北に3校、道東に1校、道南には無い状況である。

このような状況を踏まえ、「未来大学への看護学部設置案」についてご説明する。

「1 看護学部設置の必要性」については、少子化に伴う医療の担い手が減少する中、将来にわたって地域の医療提供体制維持のため、看護学部設置が必要であると考えている。未来大学に看護学部を設置することで、医療の高度化等へ対応できる専門的知識等のもとより、幅広い教養や学術研究の成果による知識、理論の習得のほか、看護サービスの質と生産性向上につながるAI・ICT技術等が習得でき、主体的に考え実践し、看護の発展や地域医療に貢献できる人材の育成が図られるものと考えている。

「2 学部・学科の名称」としては、（仮称）看護学部看護学科を考えている。

「3 学部において育成する人物像」としては、医療の高度化・複雑化に対応できる専門的知識・技術および資質と豊かな人間性を兼ね備え、AI・ICT技術等を活用し、質の高い看護を実践できる人材や、医療リソースが本市に集中している道南地域の状況を踏まえ、広域的な視点から第三次医療圏としての役割を担う質の高い看護を実践し、地域医療に貢献できる人材を育成してまいりたい。

「4 学部の教育目標、教育課程」については、先述した「育成する人物像」などを踏まえ、独自性のある教育目標、教育課程について、今後、検討を進めていく。

「5 学生定員および教員数」について、学生は一学年定員50名、収容定員200名、教員は30名程度を考えている。

「6 大学校舎」については、市立函館病院高等看護学院校舎および市立函館病院の一部、合わせて約5,500㎡を改修のうえ活用するものとして進めていく。なお、学部間の交流促進等の観点から、未来大学校舎の活用についても検討してまいりたい。

「7 開学までのスケジュール」については、未来大学が看護学部設置を決定した後の大学における動きとして、令和8年度は学部設置準備に係る組織を設置していただき、令和9年度は基本計画の策定、文部科学省へ提出する学部設置認可申請書作成、令和10年度は校舎として活用する建物の実施設計、改修工事、並行して学部設置認可申請を行い、令和11年度は文部科学省から設置認可をいただき、学生募集を行いながら、令和12年度に看護学部の設置（開設）を目指してまいりたい。

「8 看護学部設置に関する運営収支の見込み」については、開学前の令和8年度から令和11年度の函館市の負担額としては約10億円から11億円。開学後、学生が充足する令和15年度までの4年間の函館市の負担額としては約10億円から12億円。合計すると、全体で20億円から23億円の負担となることが想定されている。開学後4年目の令和15年度以降は、同じような金額となることが想定されており、約1.2億円から1.8億円の負担が続くものと見込んでいる。

「9 設置案に対する課題等」のうち、「教員の確保」については、全国的な教員不足に加え、AI・ICT技術等を取り入れ、独自性のあるカリキュラムを編成可能な教員の確保が必要であることから、通常の公募や地域の医療界と連携を図り、必要数の確保に努めてまいりたい。「学生の確保」については、将来的に少子化による定員割れの懸念があるため、学生に対し魅力や特色あるカリキュラムの提供を行い、確保に努めてまいりたい。「卒業生の地域定着」については、大卒看護師の実習病院就職割合は、看護師養成所卒の看護師と比べて低くなっており、大卒看護師の地域定着に課題があると考えているため、地域医療の実情などを伝える講義の展開や、地域でのキャリア形成の支援など、地元に残る手法について今後検討を進めていく。「渡島・檜山地域との連携」については、質の高い看護師養成は、地域医療の充実の観点から重要であることから、渡島・檜山といった広い枠組みでの連携が必要であると考えている。

最後に「学部設置に向けたプロセス」として、未来大学は、函館市、北斗市および七飯町で構成する函館圏公立大学広域連合により設立されたものとなっており、看護学部設置の最終的な決定や、文部科学省への学部設置認可申請は、公立大学法人である未来大学において行うこととなっていることから、今後、市の基本的な考え方を踏まえ、広域連合や未来大学と協議のうえ学部設置に向けたプロセスを進めてまいりたい。

説明は以上である。

■佐藤副市長

これまで未来大学と事務的な打合せをしてきた中で、看護学部設置に向けて公

立大学法人としては何が課題であり、それに対する解決の考え方や基本的な方針にはどのようなものがあるのか教えていただきたい。また、運営収支について、現在は地方交付税の算定等で検討しているようだが、できるだけ改善が図られる必要があると思うので、今後考えられる財源確保について現時点で考えていることを教えていただきたい。

■阿部企画部長

昨年3月に検討会議から「未来大学の学部増設が望ましい」という報告書をいただいた後、5月から継続的に協議を行ってきた中で挙げられた最も大きな課題は、「9 設置案に対する課題等」でご説明した「教員の確保」と「学生の確保」である。

特に「教員の確保」については、そもそも看護学について教えられる教員が少ないという課題もあるが、その前に、全国的に看護師の養成課程の数がかなり増えてきている中で、教員の取り合いになっているという側面もある。公立大学法人からは、看護学を教えられる教員の確保は未来大学だけでは難しいので、仮に市がこういった方針を決定して未来大学が対応することを決めた場合には、教員の確保について市や医療界、病院との連携を十分にしてほしいと言われている。

課題の2点目は「学生の確保」である。未来大学そのものの受験生が減ってきている現状にあり、全道にはすでにかかなりの数の看護大学や看護学部がある中で、道南でこれから進むであろう若年層の急速な人口減少を考慮したときに、本当に学生の確保ができるのかという懸念が、未来大学との実務者協議の中で出ている。対応策としては、今後、未来大学において文部科学省に学部設置認可申請をするまでの中で、我々としても工夫し、未来大学と協議をしながら、懸念された部分について多くのステークホルダーと連携を取りながら進めていくことが必要だと考えている。

また、財源については、ご指摘のとおり現時点では普通交付税しか試算していないが、こちら「9 設置案に対する課題等」でご説明した「渡島・檜山地域との連携」に関連しており、現在、函館は「定住自立圏構想」の中の「中心市」として位置づけされているが、今後「連携中枢都市圏」への移行を図っていくことについて各首長から了承を得ている。現在、当初の予定より1年の前倒しも含めて「連携中枢都市圏」への早期の移行について各市町と調整・協議をしており、可能であれば、その取組の中に看護学部の設置や看護の人材育成を入れていきたいと考えている。「連携中枢都市圏」への移行について各市町の理解を得られ、関係する議案の議決などを経た場合には、交付税として新たな財源が入ることになるため、全てが使えるかどうかは後の議論になるが、そうした財源も一定程度活用しながら、収支不足の改善を図っていければと考えている。

また、先ほどご説明した運営収支の見込みはかなり幅を持たせており、未来大学への学部設置であればいくらかかるかという試算はもちろんのこと、他の類似した看護大学や看護学部における運営収支も考慮し、上振れも想定した数字となっている。今後、大学との協議において、さらなる経費の縮減が可能かどうかということもあわせて協議してまいりたい。

■大泉市長

本件については了承する。このまま進めるにしても様々な課題があり、未来大学にもご苦勞があると思う。大学の方針だけではできない部分も多々あり、市役所がサポートしなければ、越えられない壁も出てくるのではないか。紆余曲折も予想されるが、市長自らが出ていく場面も多々あると思うので、全力で取り組んでいきたい。また、この方針に伴い、人や財政の面で非常に苦勞をかけることになると思うが、しっかり協議しながら全体として前に進めたいので、どうかよろしくをお願いしたい。

■阿部企画部長

他に意見がなければ、原案のとおり了承とさせていただきます。